

令和5年度統一的な基準による財務書類

令和7年3月
輪島市

目次

1. はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類とは.....	1
2 財務書類4表の相互関係	1
3 各書類で表される情報	2
2. 財務書類の作成区分	4
3. 作成区分ごとの財務書類	5

1. はじめに

1 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

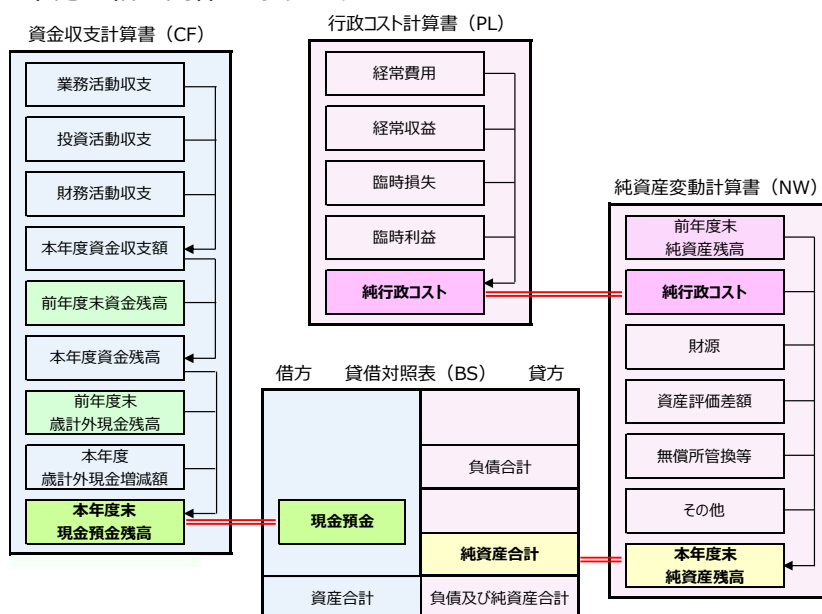
しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、1年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	1年間の資金収支の状況を表しています。

2 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は下記の相互関係があります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 各書類で表される情報

① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表 (平成 年3月31日現在)			
科目		金額	科目
【資産の部】			【負債の部】
固定資産			固定負債
有形固定資産			地方債
事業用資産			長期未払金
土地			退職手当引当金
立木竹			損失補償等引当金
建物			その他
建物減価償却累計額			流動負債
工作物			1年内償還予定地方債
工作物減価償却累計額			未払金
船舶			未払費用
船舶減価償却累計額			前受金
浮標等			前受収益
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金
航空機			預り金
航空機減価償却累計額			その他
その他			負債合計
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			【純資産の部】
インフラ資産			固定資産等形成分
土地			剰余金(不足分)
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期減価償却			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計			負債及び純資産合計

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書 自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日			
科目		金額	
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			
物件費			
維持補修費			
減価償却費			
その他			
その他の業務費用			
支払利息			
徴収不能引当金繰入額			
その他			
移転費用			
補助金等			
社会保障給付			
他会計への繰出金			
その他			
経常収益			
使用料及び手数料			
その他			
純経常行政コスト			
臨時損失			
災害復旧事業費			
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他			
臨時利益			
資産売却益			
その他			
純行政コスト			

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

＜プラスの場合＞
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

＜マイナスの場合＞
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【業務活動収支】	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【投資活動収支】	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

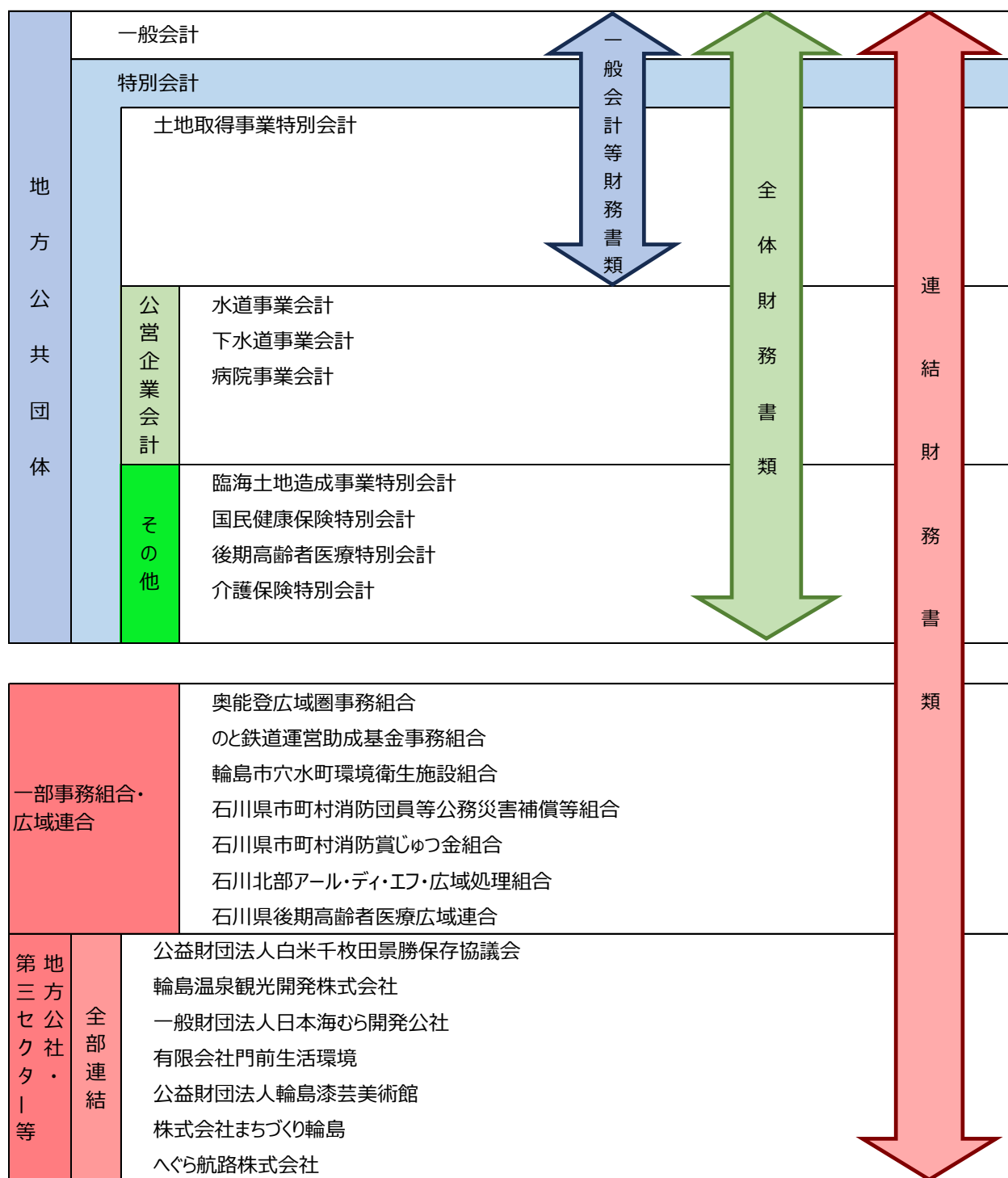
【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

2. 財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成します。



3. 作成区分ごとの財務書類

◆ 一般会計等財務書類	6
・ 貸借対照表	6
・ 行政コスト計算書	7
・ 純資産変動計算書	8
・ 資金収支計算書	9
・ 注記事項	10
◆ 全体財務書類	14
・ 貸借対照表	14
・ 行政コスト計算書	15
・ 純資産変動計算書	16
・ 資金収支計算書	17
・ 注記事項	18
◆ 連結財務書類	21
・ 貸借対照表	21
・ 行政コスト計算書	22
・ 純資産変動計算書	23
・ 資金収支計算書	24
・ 注記事項	25

貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,079,022	固定負債	27,592,609
有形固定資産	75,255,481	地方債	25,178,274
事業用資産	25,973,061	長期未払金	-
土地	9,648,937	退職手当引当金	2,218,447
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	37,067,823	その他	195,888
建物減価償却累計額	△ 23,432,387	流動負債	5,187,583
工作物	4,654,528	1年内償還予定地方債	3,166,457
工作物減価償却累計額	△ 3,282,119	未払金	-
船舶	709,123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 397,109	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	176,835
航空機	-	預り金	1,778,995
航空機減価償却累計額	-	その他	65,296
その他	117,854		
その他減価償却累計額	△ 48,775	負債合計	32,780,192
建設仮勘定	171,223	【純資産の部】	
インフラ資産	47,985,904	固定資産等形成分	91,299,119
土地	2,274,295	余剰分(不足分)	△ 27,349,407
建物	1,812,468		
建物減価償却累計額	△ 997,090		
工作物	146,771,128		
工作物減価償却累計額	△ 102,463,615		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,453		
建設仮勘定	583,483		
物品	3,527,537		
物品減価償却累計額	△ 2,231,021		
無形固定資産	56,403		
ソフトウェア	56,403		
その他	0		
投資その他の資産	11,767,138		
投資及び出資金	4,671,675		
有価証券	53,193		
出資金	4,618,482		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,980		
長期延滞債権	446,413		
長期貸付金	313,140		
基金	6,349,589		
減債基金	-		
その他	6,349,589		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,699		
流動資産	9,650,882		
現金預金	5,301,933		
未収金	129,792		
短期貸付金	-		
基金	4,220,097		
財政調整基金	3,957,049		
減債基金	263,047		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 939		
資産合計	96,729,905	純資産合計	63,949,712
		負債及び純資産合計	96,729,905

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,777,827
業務費用	12,917,910
人件費	3,009,426
職員給与費	2,382,676
賞与等引当金繰入額	176,835
退職手当引当金繰入額	119,851
その他	330,064
物件費等	9,667,607
物件費	4,840,406
維持補修費	557,973
減価償却費	4,269,228
その他	-
その他の業務費用	240,877
支払利息	92,210
徴収不能引当金繰入額	4,971
その他	143,696
移転費用	7,859,917
補助金等	4,402,823
社会保障給付	2,425,994
他会計への繰出金	1,026,837
その他	4,264
経常収益	689,046
使用料及び手数料	323,392
その他	365,654
純経常行政コスト	20,088,781
臨時損失	916,289
災害復旧事業費	904,277
資産除売却損	2,031
投資損失引当金繰入額	9,980
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	44,748
資産売却益	40,896
その他	3,852
純行政コスト	20,960,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,610,034	89,690,829	△ 30,080,796
純行政コスト(△)	△ 20,960,322		△ 20,960,322
財源	25,658,882		25,658,882
税金等	21,479,225		21,479,225
国県等補助金	4,179,657		4,179,657
本年度差額	4,698,560		4,698,560
固定資産等の変動(内部変動)		1,967,171	△ 1,967,171
有形固定資産等の増加		1,245,428	△ 1,245,428
有形固定資産等の減少		△ 4,271,260	4,271,260
貸付金・基金等の増加		5,105,464	△ 5,105,464
貸付金・基金等の減少		△ 112,461	112,461
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 358,882	△ 358,882	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,339,679	1,608,290	2,731,389
本年度末純資産残高	63,949,712	91,299,119	△ 27,349,407

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,378,918
業務費用支出	8,519,001
人件費支出	2,884,717
物件費等支出	5,398,378
支払利息支出	92,210
その他の支出	143,696
移転費用支出	7,859,917
補助金等支出	4,402,823
社会保障給付支出	2,425,994
他会計への繰出支出	1,026,837
その他の支出	4,264
業務収入	25,110,308
税収等収入	21,400,022
国県等補助金収入	3,020,149
使用料及び手数料収入	323,890
その他の収入	366,248
臨時支出	904,277
災害復旧事業費支出	904,277
その他の支出	-
臨時収入	884,742
業務活動収支	8,711,855
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,955,452
公共施設等整備費支出	918,948
基金積立金支出	4,545,164
投資及び出資金支出	490,080
貸付金支出	1,260
その他の支出	-
投資活動収入	380,859
国県等補助金収入	274,766
基金取崩収入	6,297
貸付金元金回収収入	58,900
資産売却収入	40,896
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,574,593
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,599,594
地方債償還支出	3,534,298
その他の支出	65,296
財務活動収入	3,272,700
地方債発行収入	3,272,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 326,894
本年度資金収支額	2,810,368
前年度末資金残高	712,570
本年度末資金残高	3,522,938
前年度末歳計外現金残高	92,711
本年度歳計外現金増減額	1,686,284
本年度末歳計外現金残高	1,778,995
本年度末現金預金残高	5,301,933

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

② 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース期間が1年以内またはリース料総額が300万円以下の取引および所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により算定しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) ①以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の変更

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.9	11.1

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	12,135,917 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産と
しています。令和5年度は、該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額ははありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額

27,251,011 千円

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	11,626,466 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	263,639 千円
将来負担額	40,297,946 千円
充当可能基金額	9,962,138 千円
特定財源見込額	2,115,195 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	27,251,011 千円

⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

261,184 千円

(3) 純資産変動計算書に関わる事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄
積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上してい
ます。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流
動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に関わる事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	8,711,855 千円
支払利息支出	92,210 千円
投資活動収支	△5,574,593 千円
基金積立金支出	4,545,164 千円
基金取崩収入	△6,297 千円
基礎的財政収支	7,768,339 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	30,051,829 千円	26,537,646 千円
令和3年度一般会計の形式収支のうち基金繰入金	—	300,000 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△403,226 千円	—
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,000,007 千円	2,000,596 千円
（うち一般会計繰入金）	△2,000,000 千円	△2,000,000 千円
資金収支計算書	29,648,610 千円	26,838,242 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分（一般会計繰入金を除く）だけ相違します。また、一般会計歳入決算書に含まれる繰越金の分だけ収入（歳入）が、令和5年度一般会計の形式収支のうち基金繰入額の分だけ支出（歳出）が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	8,711,855 千円
減価償却費	△4,269,228 千円
徴収不能引当金の増減額	7,183 千円
退職手当引当金の増減額	△119,851 千円
賞与引当金の増減額	△4,858 千円
投資損失引当金の増減額	△9,980 千円
固定資産除売却損益	38,865 千円
資本的国県等補助金等	274,766 千円
未収債権、未払債務などの増減額	69,809 千円
純資産変動計算書の本年度差額	4,698,561 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は3,000,000千円です。

全体貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,315,464	固定負債	54,362,459
有形固定資産	111,013,122	地方債等	38,775,443
事業用資産	30,060,024	長期未払金	-
土地	11,302,442	退職手当引当金	3,157,471
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	43,980,003	その他	12,429,545
建物減価償却累計額	△ 27,982,964	流動負債	10,568,081
工作物	5,138,725	1年内償還予定地方債等	5,171,915
工作物減価償却累計額	△ 3,694,462	未払金	3,157,745
船舶	709,123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 397,109	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	297,269
航空機	-	預り金	1,778,995
航空機減価償却累計額	-	その他	162,157
その他	117,854	負債合計	64,930,539
その他減価償却累計額	△ 48,775		
建設仮勘定	171,223	【純資産の部】	
インフラ資産	77,083,803	固定資産等形成分	123,953,023
土地	3,536,163	余剰分(不足分)	△ 52,898,112
建物	4,356,038		
建物減価償却累計額	△ 1,953,946		
工作物	185,334,115		
工作物減価償却累計額	△ 115,671,181		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,453		
建設仮勘定	1,477,381		
物品	12,933,927		
物品減価償却累計額	△ 9,064,634		
無形固定資産	613,862		
ソフトウェア	64,824		
その他	549,037		
投資その他の資産	7,688,481		
投資及び出資金	220,448		
有価証券	53,193		
出資金	167,255		
その他	-		
投資損失引当金	△ 9,980		
長期延滞債権	671,152		
長期貸付金	316,540		
基金	6,429,809		
減債基金	-		
その他	6,429,809		
その他	66,212		
徴収不能引当金	△ 5,699		
流動資産	16,669,986		
現金預金	10,304,474		
未収金	1,701,777		
短期貸付金	40,000		
基金	4,597,559		
財政調整基金	4,334,511		
減債基金	263,047		
棚卸資産	28,834		
その他	4,134		
徴収不能引当金	△ 6,791		
繰延資産	-		
資産合計	135,985,451	純資産合計	71,054,911
		負債及び純資産合計	135,985,451

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	31,711,222
業務費用	18,510,372
人件費	5,073,260
職員給与費	4,138,079
賞与等引当金繰入額	297,269
退職手当引当金繰入額	119,851
その他	518,060
物件費等	12,715,687
物件費	6,456,126
維持補修費	573,316
減価償却費	5,686,245
その他	-
その他の業務費用	721,425
支払利息	318,069
徴収不能引当金繰入額	5,308
その他	398,047
移転費用	13,200,851
補助金等	10,767,802
社会保障給付	2,428,712
他会計への繰出金	-
その他	4,336
経常収益	3,786,970
使用料及び手数料	976,404
その他	2,810,567
純経常行政コスト	27,924,252
臨時損失	1,044,738
災害復旧事業費	904,277
資産除売却損	24,872
投資損失引当金繰入額	9,980
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105,609
臨時利益	70,568
資産売却益	61,405
その他	9,163
純行政コスト	28,898,422

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,557,407	125,276,329	△ 54,718,921
純行政コスト(△)	△ 28,898,422		△ 28,898,422
財源	33,665,164		33,665,164
税金等	25,581,086		25,581,086
国県等補助金	8,084,078		8,084,078
本年度差額	4,766,742		4,766,742
固定資産等の変動(内部変動)		3,486,804	△ 3,486,804
有形固定資産等の増加		4,610,830	△ 4,610,830
有形固定資産等の減少		△ 6,042,916	6,042,916
貸付金・基金等の増加		5,212,031	△ 5,212,031
貸付金・基金等の減少		△ 293,141	293,141
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 4,318,291	△ 4,318,291	
その他	49,053	△ 491,818	540,871
本年度純資産変動額	497,504	△ 1,323,305	1,820,809
本年度末純資産残高	71,054,911	123,953,023	△ 52,898,112

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,141,561
業務費用支出	12,940,386
人件費支出	4,929,006
物件費等支出	7,297,764
支払利息支出	318,069
その他の支出	395,547
移転費用支出	13,201,175
補助金等支出	10,767,802
社会保障給付支出	2,428,712
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,660
業務収入	35,443,119
税収等収入	25,249,225
国県等補助金収入	6,550,897
使用料及び手数料収入	521,314
その他の収入	3,121,683
臨時支出	1,009,886
災害復旧事業費支出	904,277
その他の支出	105,609
臨時収入	888,711
業務活動収支	9,180,383
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,791,430
公共施設等整備費支出	1,345,100
基金積立金支出	4,625,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	821,260
その他の支出	-
投資活動収入	1,738,424
国県等補助金収入	440,419
基金取崩収入	165,235
貸付金元金回収収入	879,350
資産売却収入	61,405
その他の収入	192,016
投資活動収支	△ 5,053,005
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,357,732
地方債償還支出	6,281,678
その他の支出	76,054
財務活動収入	4,758,941
地方債発行収入	4,754,200
その他の収入	4,741
財務活動収支	△ 1,598,791
本年度資金収支額	2,528,587
前年度末資金残高	5,996,893
本年度末資金残高	8,525,479
前年度末歳計外現金残高	92,711
本年度歳計外現金増減額	1,686,284
本年度末歳計外現金残高	1,778,995
本年度末現金預金残高	10,304,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

③ 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) a) 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結団体においては税抜方式により処理しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

会計名	区分	連結方法	比例連結割合
臨海土地造成事業特別会計	事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定）	事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	事業会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがあります。

連結貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,771,806	固定負債	54,500,237
有形固定資産	114,197,133	地方債等	38,866,211
事業用資産	31,771,306	長期未払金	-
土地	11,336,415	退職手当引当金	3,204,481
立木竹	763,964	損失補償等引当金	-
建物	46,076,180	その他	12,429,545
建物減価償却累計額	△ 28,510,206	流動負債	10,742,854
工作物	5,521,525	1年内償還予定地方債等	5,247,854
工作物減価償却累計額	△ 3,968,963	未払金	3,219,875
船舶	709,123	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 397,109	前受金	72
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,171
航空機	-	預り金	1,789,726
航空機減価償却累計額	-	その他	162,157
その他	117,968		
その他減価償却累計額	△ 48,815	負債合計	65,243,091
建設仮勘定	171,223	【純資産の部】	
インフラ資産	77,083,803	固定資産等形成分	127,377,658
土地	3,536,163	余剰分(不足分)	△ 52,906,507
建物	4,356,038	他団体出資分	36,272
建物減価償却累計額	△ 1,953,946		
工作物	185,334,115		
工作物減価償却累計額	△ 115,671,181		
その他	6,687		
その他減価償却累計額	△ 1,453		
建設仮勘定	1,477,381		
物品	15,866,330		
物品減価償却累計額	△ 10,524,307		
無形固定資産	670,494		
ソフトウェア	121,457		
その他	549,037		
投資その他の資産	7,904,179		
投資及び出資金	216,876		
有価証券	109,286		
出資金	107,265		
その他	325		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	671,301		
長期貸付金	316,540		
基金	6,601,313		
減債基金	-		
その他	6,601,313		
その他	103,874		
徴収不能引当金	△ 5,726		
流動資産	16,978,708		
現金預金	10,584,698		
未収金	1,753,545		
短期貸付金	-		
基金	4,605,852		
財政調整基金	4,342,804		
減債基金	263,047		
棚卸資産	29,779		
その他	11,659		
徴収不能引当金	△ 6,826		
繰延資産	-		
資産合計	139,750,514	純資産合計	74,507,423
		負債及び純資産合計	139,750,514

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,803,782
業務費用	20,095,072
人件費	5,961,025
職員給与費	4,933,396
賞与等引当金繰入額	322,476
退職手当引当金繰入額	122,877
その他	582,276
物件費等	13,249,141
物件費	6,662,846
維持補修費	589,175
減価償却費	5,974,255
その他	22,866
その他の業務費用	884,907
支払利息	319,315
徴収不能引当金繰入額	5,342
その他	560,249
移転費用	16,708,710
補助金等	8,900,062
社会保障給付	2,435,835
他会計への繰出金	-
その他	5,372,812
経常収益	4,124,437
使用料及び手数料	1,022,695
その他	3,101,743
純経常行政コスト	32,679,345
臨時損失	1,037,302
災害復旧事業費	904,277
資産除売却損	27,416
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105,609
臨時利益	71,130
資産売却益	61,967
その他	9,163
純行政コスト	33,645,517

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,282,585	130,044,794	△ 54,808,200	45,991
純行政コスト(△)	△ 33,645,517		△ 33,573,059	△ 72,457
財源	38,268,801		38,206,063	62,739
税収等	28,775,221		28,774,707	514
国県等補助金	9,493,581		9,431,356	62,225
本年度差額	4,623,285		4,633,003	△ 9,719
固定資産等の変動(内部変動)		3,301,613	△ 3,301,613	
有形固定資産等の増加		4,728,035	△ 4,728,035	
有形固定資産等の減少		△ 6,332,895	6,332,895	
貸付金・基金等の増加		5,226,305	△ 5,226,305	
貸付金・基金等の減少		△ 319,832	319,832	
資産評価差額	△ 1,097	△ 1,097	-	-
無償所管換等	△ 4,318,291	△ 4,318,291	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,128,111	△ 1,157,543	29,432	-
その他	49,053	△ 491,818	540,871	-
本年度純資産変動額	△ 775,161	△ 2,667,136	1,901,693	△ 9,719
本年度末純資産残高	74,507,423	127,377,658	△ 52,906,507	36,272

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

会計区分	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,943,371
業務費用支出	14,234,348
人件費支出	5,814,107
物件費等支出	7,540,116
支払利息支出	319,315
その他の支出	560,810
移転費用支出	16,709,023
補助金等支出	8,900,062
社会保障給付支出	2,435,835
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,373,126
業務収入	40,374,123
税収等収入	28,443,359
国県等補助金収入	7,938,226
使用料及び手数料収入	567,582
その他の収入	3,424,955
臨時支出	1,009,886
災害復旧事業費支出	904,277
その他の支出	105,609
臨時収入	889,273
業務活動収支	9,310,139
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,904,779
公共施設等整備費支出	1,456,755
基金積立金支出	4,626,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	821,260
その他の支出	566
投資活動収入	1,787,190
国県等補助金収入	462,593
基金取崩収入	191,826
貸付金元金回収収入	879,350
資産売却収入	61,405
その他の収入	192,016
投資活動収支	△ 5,117,589
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,420,606
地方債償還支出	6,344,552
その他の支出	76,054
財務活動収入	4,767,058
地方債発行収入	4,762,317
その他の収入	4,741
財務活動収支	△ 1,653,548
本年度資金収支額	2,539,002
前年度末資金残高	6,270,823
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,693
本年度末資金残高	8,802,132
前年度末歳計外現金残高	96,136
本年度歳計外現金増減額	1,686,430
本年度末歳計外現金残高	1,782,566
本年度末現金預金残高	10,584,698

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。ただし、昭和59年度以前に取得したものは、取得原価不明とし、再調達価格としています。また、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格1円としています。なお、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

③ 市場価格がない有価証券等

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金の徴収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びに、それらに係る法定福利費相当額の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

a) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

b) a) 以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金・普通預金・定期預金

なお、現金・普通預金・定期預金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、一部の連結団体においては税抜方式により処理しています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする団体名)

団体名	区分	連結方法	比例連結割合 又は出資割合
奥能登広域圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	組合側にて按分
のと鉄道運営助成基金事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	-
輪島市穴水町環境衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	45.05%
石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.51%
石川縣市町村消防賞じゅつ金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.78%
石川県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.09%
公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	第三セクター等	全部連結	100%
輪島温泉観光開発株式会社	第三セクター等	全部連結	50%
一般財団法人日本海むら開発公社	第三セクター等	全部連結	100%
有限会社門前生活環境	第三セクター等	全部連結	100%
公益財団法人輪島漆芸美術館	第三セクター等	全部連結	50%
株式会社まちづくり輪島	第三セクター等	全部連結	50%
へぐら航路株式会社	第三セクター等	全部連結	25%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として
います。今年度は、該当する資産はありません。

(4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しないことがあります。